

四 半 期 報 告 書

(第85期第1四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	26,436	26,167	131,473
経常利益 (百万円)	1,053	1,493	6,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	563	723	2,703
純資産額 (百万円)	25,527	27,424	25,873
総資産額 (百万円)	87,496	74,044	82,582
1株当たり純資産額 (円)	691.27	741.02	699.77
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.82	20.32	75.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	35.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,723	△1,709	9,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△155	△55	△1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△801	△537	△5,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,323	9,512	11,698
従業員数 (名)	2,787	2,793	2,764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,793
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,270
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
設備工事業	36,667	22,864 (37.6%減)
電力工事	7,933	3,941 (50.3%減)
一般電気工事	20,964	12,631 (39.7%減)
情報通信工事	5,428	4,520 (16.7%減)
プラント・空調工事	2,341	1,770 (24.4%減)
その他事業	1,418	1,292 (8.9%減)
合計	38,086	24,157 (36.6%減)

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
設備工事業	25,018	24,874 (0.6%減)
電力工事	2,109	3,382 (60.3%増)
一般電気工事	17,250	15,556 (9.8%減)
情報通信工事	4,111	3,131 (23.9%減)
プラント・空調工事	1,546	2,805 (81.4%増)
その他事業	1,418	1,292 (8.9%減)
合計	26,436	26,167 (1.0%減)

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
設備工事業	67,551	58,293 (13.7%減)
電力工事	11,870	9,714 (18.2%減)
一般電気工事	48,112	42,090 (12.5%減)
情報通信工事	4,635	4,955 (6.9%増)
プラント・空調工事	2,933	1,532 (47.8%減)
その他事業	—	—
合計	67,551	58,293 (13.7%減)

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第1四半期 累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	電力工事	6,026	7,932	13,958	2,108	11,849	16	1,907	2,724
	一般電気工事	36,900	17,339	54,240	13,153	41,086	13	5,259	13,725
	情報通信工事	3,318	5,309	8,628	3,993	4,635	18	842	4,237
	プラント・ 空調工事	1,322	818	2,141	366	1,774	7	130	492
	その他	—	78	78	78	—	—	—	78
	計	47,568	31,478	79,047	19,700	59,346	14	8,139	21,258
当第1四半期 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	電力工事	9,154	3,940	13,095	3,380	9,714	27	2,668	3,748
	一般電気工事	39,260	9,789	49,049	11,731	37,318	10	3,743	11,422
	情報通信工事	3,566	4,428	7,995	3,039	4,955	23	1,126	3,930
	プラント・ 空調工事	1,341	572	1,914	1,208	705	36	256	1,094
	その他	—	72	72	72	—	—	—	72
	計	53,323	18,802	72,126	19,432	52,693	15	7,795	20,267
前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	電力工事	6,026	18,464	24,491	15,336	9,154	25	2,300	16,344
	一般電気工事	36,900	63,610	100,510	61,250	39,260	10	4,052	60,615
	情報通信工事	3,318	21,182	24,501	20,934	3,566	7	235	20,572
	プラント・ 空調工事	1,322	2,323	3,646	2,304	1,341	28	371	2,671
	その他	—	318	318	318	—	—	—	318
	計	47,568	105,900	153,468	100,144	53,323	13	6,960	100,523

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期 会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	電力工事	0	2,108	2,108
	一般電気工事	1,092	12,060	13,153
	情報通信工事	44	3,948	3,993
	プラント空調工事	—	366	366
	その他	—	78	78
	計	1,136	18,563	19,700
当第1四半期 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	電力工事	—	3,380	3,380
	一般電気工事	1,101	10,629	11,731
	情報通信工事	23	3,015	3,039
	プラント空調工事	—	1,208	1,208
	その他	—	72	72
	計	1,125	18,306	19,432

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
竹中工務店(株)	淀屋橋地区第一種市街地再開発事業施設建設工事A棟電気設備工事
清水建設(株)	渋谷区本町3丁目計画電気設備工事
大和ハウス工業(株)	東陽町センター新築電気設備工事
鹿島建設(株)	住友倉庫新ODC電気設備工事
(株)銭高組	東海ゴム工業新技術研究所棟新築電気設備工事

当第1四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
住友電工テクニカルソリューションズ(株)	住友電気工業(株)新研究本館(研究棟)新築空調・衛生設備工事
横浜市	横浜市庁舎耐震補強工事
パナソニック(株)	パナソニックプラズマディスプレイPDP第5工場新築工事に伴う電気設備工事(1期)
(株)千代田組	東海カーボン(株)防府工場GD-2黒鉛化炉設備電気設備工事
(株)大林組	ランドポート川越新築電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成21年6月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	14	9,700	9,714
一般電気工事	3,606	33,712	37,318
情報通信工事	61	4,894	4,955
プラント・空調工事	—	705	705
計	3,682	49,011	52,693

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
大林組(株)	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館電気設備工事南棟(第一期)	平成22年5月
西松建設(株)	JUKI新社屋計画新築電気設備工事	平成21年11月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)	平成23年9月
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内受電設備およびユーティリティ建屋電気設備設置工事(初期)	平成21年7月
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事(2期)	平成21年10月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出や生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の減少が続くなど、景気は厳しい状況下で推移した。建設市場では、公共投資は依然低水準で推移し、民間企業による設備投資は引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは急激な建設需要の変化による受注および利益の減少への対応を最優先課題として、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第1四半期連結会計期間の業績については、受注高は241億57百万円（前年同期比36.6%減）、売上高は261億67百万円（同1.0%減）となった。利益面では、施工部門による現場力強化により工事採算の改善が進展し、また間接経費の削減成果も加わって営業利益は14億56百万円（同43.8%増）、経常利益は14億円93百万円（同41.7%増）とそれぞれ増加した。四半期純利益については、7億23百万円（同28.4%増）となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は228億64百万円（前年同期比37.6%減）、売上高は248億74百万円（同0.6%減）、営業利益は14億61百万円（同44.7%増）となり、機器販売を中心とする其他事業では、受注高及び売上高は12億92百万円（同8.9%減）、営業損失は5百万円となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は227億52百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12億20百万円（同43.0%増）となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は34億14百万円（同12.1%減）、営業利益は2億35百万円（同47.4%増）となった。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は投資有価証券が増加したものの、現金預金の減少に加え、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ85億37百万円減少し、740億44百万円となった。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ100億88百万円減少し、466億20百万円となった。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加し、274億24百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、利益は増加したものの、仕入債務の減少に加え、法人税等の支払額も増加したことから17億9百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ74億33百万円の支出増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、主として固定資産の取得により、55百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ1億円の支出減となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、借入金の返済並びに配当金の支払により5億37百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ、2億64百万円の支出減となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は95億12百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ48億11百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は98百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,900	355,189	—
単元未満株式	普通株式 78,579	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,189	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	38,400	—	38,400	0.11
計	—	38,400	—	38,400	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	525	518	489
最低(円)	450	463	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,512	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	30,318	37,296
未成工事支出金等	※1, ※2 6,861	※1 6,994
その他	2,723	2,850
貸倒引当金	△65	△75
流動資産合計	49,350	58,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,271	7,267
その他	11,957	11,886
減価償却累計額	△7,874	△7,757
その他(純額)	4,083	4,128
有形固定資産合計	11,354	11,396
無形固定資産		
のれん	391	402
その他	1,104	1,172
無形固定資産合計	1,496	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,620	6,302
その他	4,637	4,960
貸倒引当金	△415	△416
投資その他の資産合計	11,843	10,846
固定資産合計	24,694	23,817
資産合計	74,044	82,582
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,659	32,457
短期借入金	6,632	6,642
未払法人税等	275	2,130
引当金	59	143
その他	8,147	8,437
流動負債合計	39,775	49,811
固定負債		
長期借入金	3,252	3,544
退職給付引当金	2,920	2,848
役員退職慰労引当金	267	327
その他	405	176
固定負債合計	6,844	6,897
負債合計	46,620	56,708

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	12,683	12,138
自己株式	△17	△17
株主資本合計	25,144	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	667
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△216	△357
評価・換算差額等合計	1,233	310
少数株主持分	1,046	963
純資産合計	27,424	25,873
負債純資産合計	74,044	82,582

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,436	26,167
売上原価	23,537	22,887
売上総利益	2,899	3,280
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	727	667
その他	1,159	1,155
販売費及び一般管理費合計	1,886	1,823
営業利益	1,013	1,456
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	69	62
不動産賃貸料	—	29
その他	92	30
営業外収益合計	168	129
営業外費用		
支払利息	88	48
為替差損	26	28
その他	12	16
営業外費用合計	127	93
経常利益	1,053	1,493
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,493
法人税、住民税及び事業税	152	240
法人税等調整額	286	477
法人税等合計	438	718
少数株主利益	20	51
四半期純利益	563	723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,493
減価償却費	171	184
のれん償却額	3	7
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	61
受取利息及び受取配当金	△75	△69
支払利息	88	48
為替差損益(△は益)	△56	29
売上債権の増減額(△は増加)	11,439	7,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,990	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,991	△8,027
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,152	572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△498	△370
その他	△1,076	△875
小計	6,203	376
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	△73	△43
法人税等の支払額	△481	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723	△1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213	△89
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△70	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	125	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	31
長期借入金の返済による支出	△517	△378
配当金の支払額	△213	△177
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,663	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323	9,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は316百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 営業外収益の「不動産賃貸料」は、前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記している。 なお、前第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は27百万円である。

【簡便な会計処理】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第1 四半期連結会計期間の減価償却費として計上している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>6,666百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金421百万円を相殺表示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,666百万円	商品	98百万円	製品	17百万円	原材料	69百万円	仕掛品	9百万円	従業員住宅借入金	95百万円	アイピーピージャパン(株)	180百万円	合計	275百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,835百万円	商品	88百万円	製品	8百万円	原材料	53百万円	仕掛品	8百万円	従業員住宅借入金	116百万円	アイピーピージャパン(株)	260百万円	合計	376百万円
未成工事支出金	6,666百万円																																
商品	98百万円																																
製品	17百万円																																
原材料	69百万円																																
仕掛品	9百万円																																
従業員住宅借入金	95百万円																																
アイピーピージャパン(株)	180百万円																																
合計	275百万円																																
未成工事支出金	6,835百万円																																
商品	88百万円																																
製品	8百万円																																
原材料	53百万円																																
仕掛品	8百万円																																
従業員住宅借入金	116百万円																																
アイピーピージャパン(株)	260百万円																																
合計	376百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>—————</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,323百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,323百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,323百万円	現金及び現金同等物	14,323百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,512百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,512百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,512百万円	現金及び現金同等物	9,512百万円
現金及び預金	14,323百万円								
現金及び現金同等物	14,323百万円								
現金及び預金	9,512百万円								
現金及び現金同等物	9,512百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,281

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,018	1,418	26,436	—	26,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	216	227	△227	—
計	25,028	1,635	26,664	△227	26,436
営業利益	1,010	2	1,013	—	1,013

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,874	1,292	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	199	208	△208	—
計	24,883	1,492	26,375	△208	26,167
営業利益又は営業損失(△)	1,461	△5	1,455	0	1,456

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続きの変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における設備工事業の売上高が316百万円、営業利益が21百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,551	3,885	26,436	—	26,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	6	180	△180	—
計	22,725	3,891	26,617	△180	26,436
営業利益	853	159	1,013	—	1,013

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,752	3,414	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	5	146	△146	—
計	22,893	3,420	26,314	△146	26,167
営業利益	1,220	235	1,455	0	1,456

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続きの変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高が316百万円、営業利益が21百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	4,400
II 連結売上高(百万円)	26,436
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	3,618
II 連結売上高(百万円)	26,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
741.02円	699.77円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 20.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	563	723
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	563	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,602	35,596

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。